

外大×SDGs グローバル社会の中のチャレンジと課題 -2025-

	<p>2 飢餓を ゼロに</p> 		<p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> 
<p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> 		<p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p> 	
	<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> 		<p>11 住み続けられる まちづくりを</p> 
<p>14 海の豊かさを 守ろう</p> 		<p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> 	
	<p>16 平和と公正を すべての人に</p> 		<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> 

目次

P.4 原 さつき
(国際関係学科2年)

つながるひまわり畑



P.6 橋本 佳奈
(英米学科3年)

バンコク市中心部における再
開発と経済格差：屋台料理店
を焦点にして



P.8 本田 依那
(国際関係学科3年)

トルコにおける広域交易の歴史と
その世界遺産：バザールとハン



P.10 西川 茉佑
(国際関係学科4年)

エンタメを通して考える
ジェンダーと社会



P.12 尾崎 楓怜
(国際関係学科4年)

新たな再生可能エネルギーの
可能性と現場から捉えた実態



P.14 志垣 ももこ
(国際関係学科4年)

アフリカを食べる：食から見る
アフリカの歴史・文化の複合性
と平和構築



P.16 杉本 希咲紀
(国際関係学科4年)

地域コミュニティにおける性役割



P.18 小池 春伽
(大学院 国際関係学専攻1年)

竹のチカラで作るゼロカーボン
社会：白川から始める持続可能
な暮らし



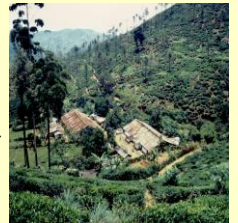
P.20 神戸外大ハビタット

神戸外大ハビタット2025年春
インドネシア派遣



P.22 国際関係学科教授
大石 高志

長屋と社会空間：スリランカ/南
アフリカにおけるインド人移民
労働者の「住まい」



※所属は、2025年度時点

神戸市外国語大学は、2022年のSDGs宣言により、高等教育を通じて国際社会で活躍できる豊かな人間性と創造性を備えた人材を育成しながら、持続可能でよりよい社会の実現に向けて、全学的に取り組んでいくことを宣言しています。2025年度も、9月から10月にかけてSDGs月間を設定して、様々な企画を行いました。10月1日（水曜）には、SDGs写真展に応募・参加していた学生や教員によるセミナーを開催しました。今回、その内容をブックレットとして紹介します。今回のものは、2025年10月のセミナーに基づいて編集された2025年度版となります。様々な探求や取り組みの現状と課題を共有することが、こうした取り組みのさらなる活性化に繋がれば幸いです。



当日は、セミナー登壇者や司会者（教授 大石 高志）に、学生、教員、事務職員、一般参加の参観者が加わって、活発な質疑応答や様々な情報共有が行われました。多様な視点からの意見交換を通じて、SDGsに関する理解を深めるとともに、それぞれの取組について新たな気づきを得る機会となりました。

つながるひまわり畑 原 さつき (国際関係学科・学生)



はじめに

私には夢があります。それは、「心が動き続ける人生を送ること」です。ここでいう心が動くとは、嬉しい、楽しいはもちろん、つらい、悔しいも含みます。私は神戸市外国語大学に入学し、模擬国連に出会いました。そこで私にとって心が動くことが明確になった気がしています。自分の想いを人に伝える時、私は最高に楽しいと思います。私は、私の言葉で、私の声で、人の心を動かせる人物になりたいです。そして、「太陽と月、両方の役割を担える人物」になりたい。私は、自分の夢を追うためには、持続可能な社会が必要であると考えます。このことは多くの人が分かっていると思います。その中で、私は2025年の春、国連の本部に行き(模擬国連世界大会に参加するため)、「世界を持続可能な社会に変えてくれる誰かはいない」と実感しました。自分の目で国連の会議室を見たとき、話し合っているのは自分とおなじ人間であること、誰かじゃなくて、私たち一人一人が、今、持続可能な社会に向けて動きださなくてはいけない、個人の活動は国連の活動につながると強く思いました。

だから、私はニューヨークから帰ってきた後に、すぐ、自分のできる範囲で今すぐ持続可能な社会に貢献することを決め、「つながるひまわり畑」を企画・主催することに決めました。

「つながるひまわり畑」の動機

私は2025年7月19日(土)、20(日)に、兵庫県神戸市伊川谷で、鶴田農園の鶴田さんと協力して、畑で、「つながるひまわり畑」を主催しました(写真1)

「つながるひまわり畑」の目的の大きなビジョンは、「日常に心が動く瞬間を自分の力で創る」でした。そして、このビジョンを達成するための手段として私はひまわり畑を選びました。ひまわり畑を主催することを決めたきっかけは主に3つあります。



写真1:筆者と鶴田さん(筆者友人撮影)



写真2: つながるひまわり畑企画案(筆者作成)

1つ目は、私はお花畑が大好きだからです。お花を見ると、心がときめきます。このときめきをもっとたくさんの人と共有したいと思いました。だから、お花畑を作りたいと思いました。

2つ目は、ひまわりには緑肥効果があると農家さんに教えてもらったからです。農業・食品産業技術総合研究機構(国立研究開発法人)によると、緑肥とは、栽培している作物を収穫せずにそのまま田畑にすき込み、次に栽培する作物の肥料にすること、またはそのために栽培する作物のことで、ひまわりは緑肥効果がある作物に分類されます(表1)。

科名	作物名	土づくり(物理性)			減肥		減肥(有用微生物による)			有害生物の制御		
		有機物の供給	土壌硬度改善	透水性の改善	窒素の供給	カリの供給	リソ代菌類産微生物*3	菌根菌(リン吸収促進)	根粒菌(窒素固定)	土壌病害抑制*4	有害雑草抑制*5	雑草の抑制
イネ科(兼)	エンバク	◎	○		◎	◎	○	○		○	○	○
	ライムギ	○	○		○	○	○	○			○	○
イネ科(兼)	ソルガム	◎	○	○	○*2	◎	○	○			○	○
	ギニアグラス	◎	○		○*2	◎	○	○			○	○
マメ科(兼)	ヘアリーベッチ			○	◎	○	○	○	○			○
	クリムソクローバ			○	◎	○	○	○	○			○
マメ科(兼)	クロタリヤ	◎	→+1	○	◎	○	○	○	○			○ →+1
	ヒマワリ	◎	○	○	○*2	◎	○	○				○
キク科	マリーゴールド	○	○	○	○	◎	○	○				○
	シロガラシ	○	○	○	◎	○						○
アブラナ科	カラシナ (特*3)	○	○	○	◎	○	○					○
	カラシナ	○	○	○	◎	○	○					○

表1: 緑肥に期待される主な効果と効果があるとされる緑肥作物の種類(出典: 農業・食品産業技術総合研究機構 2020)

そして3つ目は、畑で「つながるひまわり畑」を開催することは、農地に人を呼び込み、農業と私たちの距離を近づけるきっかけになると考えたからです。

このように、ひまわり畑を通して、私たちと花、環境、農業をつなぎ、持続可能な社会づくりに貢献したいと思い、私は「つながるひまわり畑」を主催することを決めました

「つながるひまわり畑」当日の様子



写真3:「つながるひまわり畑」(筆者撮影)

イベント当日は、約200人近くの方が伊川谷の畑に足を運んでくださいました。他のひまわり畑とは異なる付加価値をつけるために、私が工夫したことは主に3点あります。1点目はひまわり畑の形をハート形にしたことです。ハートの中に入れるようにしました。2点目は10本持ち帰り可能にしたことです。3点目は、農家さんの規格外野菜の販売を行ったことです。

来てくれた方々が、両手にひまわりを抱えながらお家に帰る姿は本当に私の心が動く瞬間でした！



写真4:ひまわりを持ち帰る私の友人(筆者撮影)

緑肥になるひまわり

「つながるひまわり畑」を行うことの意義として、ひまわり畑だけで終わるのではなく、緑肥として活用できることが挙げられます。これは、化学肥料に頼らずに、土壌を豊かにすることに貢献し、持続可能な農業手法につながると考えています。

実際に、ひまわりが美しく咲いた後、鶴田農園の畑に、トラクターでひまわりをすき込みました。夏に「つながるひまわり畑」が行われた畑では、そのあとにブロッコリーが植えられました！



写真5:緑肥になるひまわり(筆者知人撮影)

ひまわりコンポスト

「つながるひまわり畑」では、「1人10本までひまわり持ち帰り可能」という付加価値を付けました。持ち帰った花は、いつか枯れてしまいます。枯れてしまう花を堂々と愛するためには、どうすればよいのか。私なりの答えは、花が枯れた後も、次へとつながる方法を考えることでした。そしてその手段として、ひまわりコンポストを実施しました。



写真6:ひまわりコンポスト(筆者撮影)

おわりに

「ありがとう」。私が「つながるひまわり畑」を主催してみても一番感じていることは感謝です。素敵な農家さん鶴田さんとの出会い、多くの人に知ってもらうきっかけを作ってくくださった神戸新聞の記者の方との出会い、そして実際に足を運んでくれた方々との出会い。私一人では、見ることのできない景色、感動をたくさんもらいました。

現在、私は、農業を現場で学ぶために休学を考えています。これまで「農業振興のために」「化学肥料に頼らない農業手法につながる」と言いながらイベントを開催してきましたが、振り返ってみると、自分自身が農業について十分に理解していないことに気づきました。だからこそ、まずは現場で学び、農業を深く知りたいと考えています。将来は、現場で培った知識と経験をもとに、畑で「お花畑」を行うことの価値や意義を多くの人に伝えられる人物になりたいです。そして、世界中にひまわり畑を創りたい！

これからも、私が好きな世界観を追求し、「心が動く瞬間を自分の力で創る」という私の夢に向かって、人々とのあたたかなつながりを大切に、私のペースで歩いていきます。

私とつながってくださった方々みんなに感謝の気持ちでいっぱいです。ありがとうございました。

主要な参照・参考文献

農業・食品産業技術総合研究機構 2020『緑肥利用マニュアル:土づくりと減肥を目指して』

https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/r/yokuhi_manual_carc20221007.pdf

バンコク市中心部における再開発と経済格差：屋台料理店を焦点にして

橋本 佳奈(英米学科・学生)

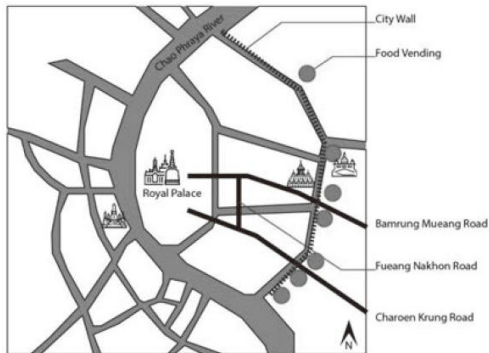


はじめに

バンコクの路上屋台は150年以上の歴史を持ち、年間50億バーツを超える経済規模を誇る文化的資産である。しかし近年の都市再開発により、この伝統が大きな転換点を迎えている。衛生管理や交通整理を名目とした規制強化により、低所得層における生計手段や安価な食事という選択肢が奪われつつある。ここでは、自身のバンコクでの見聞も一部交えながら、屋台問題を検証して、タイにおける経済格差の問題や低所得者層を包摂するインクルーシブな都市開発の可能性を考察する。

バンコクにおける露店屋台の伝統的食文化

バンコクの屋台文化は、ラーマ4世時代(1851-1868)の道路建設とともに本格化した。それ以前は水路での水上マーケットが中心だったが、道路の導入に伴い、商人は水路と道路の交わる地点に積極的に屋台や移動店舗を展開させた(地図1)。



地図1:バンコクの水路/道路と露天屋台の集中的立地点 (Maglumtong and Fukushima 2020)

こうした歴史的経緯とともにバンコクの食文化の最大の特徴となってきたのが「パブリック・イーティング」である。台所のない家庭も多く、都市部の人々は一日に3-5回、少量ずつ食事をとる。また、「ローカルコード」と呼ばれる自制的な秩序により、屋台業者同士も競争を避けながら共存するシステムを発展させた。

路上屋台の減少と規制強化

1972年以降、タイ政府は都市の美化、交通安全、衛生管理を理由に規制を試みてきた。バンコク都庁は営業制限区域を164から286へと段階的に拡大し、許可区域外での営業に

は罰金刑を科すように定めた。固定店舗商の70%が無認可で営業しており、屋台の違反・罰金件数は1996年から2005年にかけて年々増加した(図1)。だが、実際には、バンコクの露天屋台は、市内の各所に様々な創意工夫を凝らしながら顧客を得て増殖し、事実上、継続的に増加した(坪井善道ほか2010; Nirathron 2006)。

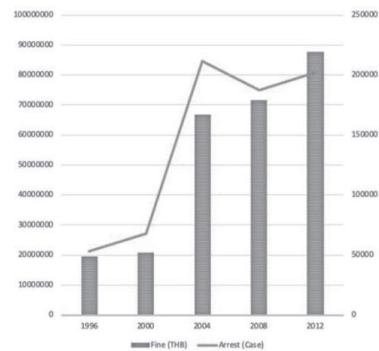


図1:1996年-2012年での露店の罰金件数(棒)と逮捕者数(折れ線) (Maglumtong and Fukushima 2020)

再開発に伴う露店屋台規制の本格化と市民の食生活の変化

露天屋台に関する規制が厳格化されて実効性を伴う排除が本格化したのは、クーデター後の2016年である。2017年には規制前の21,065店から12,688店へと激減した。

このように規制された路上屋台に代わって登場したのが、ショッピングモール内のフードコートや観光客向けの屋台エリアである。露天屋台の一部は、屋内の屋台風の店舗に代替されて、屋台の衛生環境は改善されたが、伝統的な路上屋台の文化とアクセスの良さは大きく損なわれることになった(写真1)。



写真1:観光客向けナイトマーケット(筆者撮影)

バンコクの再開発の一部としてのこうした動きは、消費者に深刻な影響を与えている。従来は、月収 2000—8000 バーツの中間層が露天屋台の主要な顧客だった。13%の家庭が食事を完全に屋台に依存し、都市部では一日に 3-5 回、少量ずつ家の外で食事をする文化が根付いていたが、外食単価の上昇でそれが叶わなくなった。再開発後、路上屋台が、ショッピングモール内のフードコートや観光地向けの華やかな屋台エリアへと移行したことで価格が上昇した。結果、低所得層は屋台料理へのアクセスが困難になり、代わりに富裕層や外国人観光客の利用が増加した。食を通じた社会階層の固定化が進み、経済格差が食のアクセス格差として可視化されているといえる。

販売側への影響: 生計手段の喪失

販売側、つまり屋台商への影響はさらに深刻である。元々の露天屋台商の 85%は初等教育を修了しておらず、90%以上が零細な自営業であり、全体の 56%が最低限の生存レベルで生活していた(Nirathron 2006)。そして彼らの多くは地方出身の農業従事者で、生計を立てるのが難しくなりバンコクへ移住してきた人々だった。再開発により、そうした露天屋台商の人々は営業場所の強制移転や撤去を命じられた。8377 もの屋台商が販売場所を失った(Maglumtong and Fukushima 2020)。これは、同時に、彼らが長年築いてきた顧客ネットワークの喪失も意味する(写真2、写真3)。



写真2(上): 規制前のバンコク(新バンコク ニキ 2023)

写真3(下): 2024 年バンコクの街並み(筆者撮影)

新しい試み: Pier21 が示す可能性

だが、排除と規制の流れの中で、従来の露天屋台商の食文化の伝統を生かそうとする新たな取り組みも始まっている。フードコートやショッピングモールのなかに、あえて、中低価格帯の

屋台料理を提供する店舗を組み込む動きである。

その事例として、スクンビット地区にある商業施設内のフードコート「Pier21」がある(写真4)。ここでは、モール事業者が、敢えて、戦略的に、店舗のテナント代を低レベルに抑えることで、店舗側では、バンコク中心地でありながら従来の屋台と同等の低めの価格での食事の提供が可能になっている。衛生管理と利便性を確保し、地元住民から観光客まで幅広くアクセスできる食事の提供に成功している。

また、テスコロタスやビッグCといったスーパーマーケットの屋外エリアでは、私有地という性質を活かし屋台販売が盛んに行われている。道路の安全確保とも両立しており、屋台商にとって新たな活動拠点となっている。

これらの事例は、排除ではなく包摂による問題解決の可能性を示しているが、民間企業への依存が大きく、不安定な側面がある。屋台商の営業が持続可能となる都市開発には、政府の介入が必要不可欠であるといえる。



写真4: Pier21 モール内屋台(筆者撮影)

おわりに

バンコクの屋台は、水上マーケットから始まり、現在新たな形態を模索している。この問題の本質は、スラム撤去と同様の「排除的な開発」にあり、経済格差の拡大と文化的な画一化が同時に進行している。しかし、Pier21 のような事例は、排除ではなく統合・再編での別の可能性を示している。こうした調整・対処により、包摂的な都市政策の実現が可能になるだろう。

主要な参照・参考文献

坪井善道 (ほか) 2010「タイ・バンコクの街路空間利用形態に関する研究: スクンビット地区における屋台・露店の設置状況調査を通して」『日本建築学会計画系論文集』75(647)

新バンコク ニキ 2023 「最新: シーロム再開発で、大人気の行列屋台が移動、店舗型となり行列無しで食べれるように！」

(https://newbkkthai.com/kway-chap#google_vignette)

Nirathron, Narumol, 2006, *Fighting Poverty from the Street: A Survey of Street Food Vendors in Bangkok*, ILO.

Maglumtong, M. and Fukushima, S. 2020, “Transformation in Street Food Vending in Modernizing Bangkok: Trading Pattern, Vendor, and Product” *Meijo Asian Research Journal* 10(1).

トルコにおける広域交易の歴史とその世界遺産：バザールとハン

本田 依那(国際関係学科・学生)



はじめに

トルコは歴史的に様々な交易路が交差する地点に位置し、東と西を結ぶ重要な貿易拠点であった。そうした交易路に所在する町の中心部には、商業かつ文化活動の場として、伝統的商業施設であるバザールと隊商宿であるハンが併設された。しかし、流通や消費文化の変化の中で、現在では、その多くが、十分な管理を受けず、老朽化したまま放置されている。

筆者は 2024 年度後期から、イスタンブールに留学していた。アジアとヨーロッパを結び繁栄したイスタンブールには数多くのバザールやハンが今もなお残っている。ここでは自身の見聞や経験も交えながら、現状や保全問題について説明したい。

バザール／ハン

トルコ語で Çarşı と呼ばれるバザールは、ハン、モスク、行政施設の機能を併せ持つ商業地区や市場空間を指し、都市計画の中で商業と経済の中心として取り込まれた施設であった。ハンはこれらに隣接する形で形成された都市版のキャラバン・サライであり、隊商宿や倉庫の役割を担い、取引や商人同士の情報交換など交流の場としても発展した。セルジューク朝(11-12 世紀)の支配下のアナトリア半島で、交易路の要衝地域に設置・整備されたものとして、歴史的に確認できる(Yücel & Çemberci 2025; 鶴田・高木 2009)。

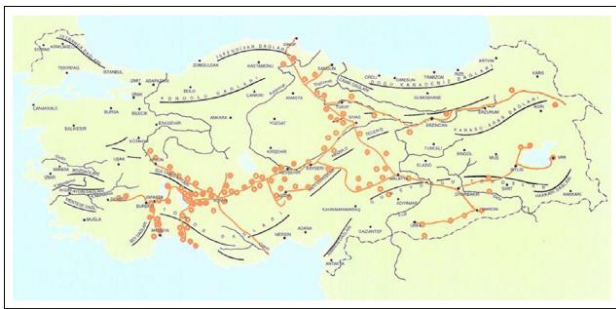


図1:セルジューク朝でのキャラバン・サライ:橙点
(Yücel & Çemberci 2025)

バザール／ハンの抱える問題

バザールやハンは、オスマン帝国時代(13 世紀末-)に発展して都市の中核を担うようになり、現在でも、イスタンブールでは、その繁栄と賑わいを目の当たりにする(写真1&2)。

しかし近年、グローバル化に伴う社会・経済的構造の変化の中で、地方部に所在するものを中心に、その役目を失いつつあり、歴史的な商業地区は、老朽化を含めて多面的な課題に直面している。

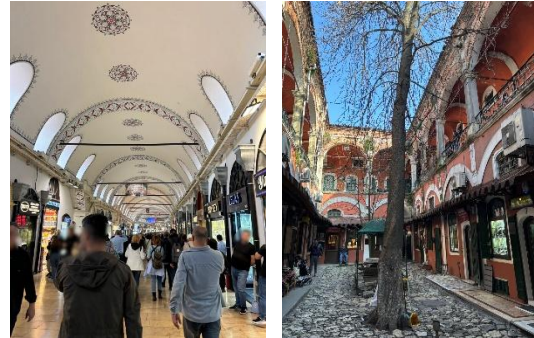


写真1(左):イスタンブールのグランドバザール(Kapalıçarşı)

写真2(右):バザール内の Zincirli Han (筆者撮影)

具体的には、郊外での大型ショッピングモールの出現とネット・ショッピングなどの新たな商業形態の拡大のなかで、旧市街のバザールは、アクセスの悪さや娯楽レジャー施設不足などが際立ってしまっている。また、本来は内部に併設されていた銀行や病院、行政施設など、商業を越えた社会的機能も移転してしまい、バザールの中には、放置や廃墟の様な状況となり、異なる用途への転用や勝手な増築・改築が行われたりするものも見られる(Vural-Arslan & Cahantimur, 2011)。

ハンでは、伝統文化の価値に関する認識の欠如により、所有者や利用者が自らの経済的利益を優先して不適切な改修を行うことで、歴史的建築の価値が失われている。この背景の一つが所有権の分散である。ハンは 20 世紀初頭までは所属するワクフ(イスラーム法に基づく寄進財制度)により一括管理されてきたが、その後、部屋ごとに分割して売却された。こうした中、区分所有者による自由な増改築や、定期的なメンテナンスの不履行による老朽化の進行が生じている(Benli, 2007)。

老朽化の進む Büyük Yeni Han

一例として、留学中に訪問した Büyük Yeni Han について紹介する。Büyük Yeni Han はグランドバザールから広がる歴史的商業地区の中心に位置し、1764 年に完成した市内で二番目に大きいハンである。完成以来、旅商、両替商、職人に宿泊とビジネスの施設を提供してきたが、現在では、固定型の工房や店舗オフィスを中心にして使用されている。しかし、それでも、老朽化や地震などによる壁の一部分の崩壊のほか、一階の中庭の回廊部分にまで拡張された店舗スペースや、中二階の増築など、他のハンと同様な問題が見受けられた(写真3)



写真3: Büyük Yeni Han: 中庭回廊部分までの店舗の拡張や、崩れ落ちた壁面でのセメントによる補修(筆者撮影)

実際、ハンに工房を持つ男性2人に、ハンの修復・保全などについて話を聞いてみたところ、「個人が所有しているから政府も介入できない」、「介入したとしてもお金を請求されるだろうから誰もしたがない」、「建物よりも自分たちが生計を立て食べていく方が優先」などの回答が多く、ハンに住み使用する人々にとってはただの建造物に過ぎず、ハン自体やその保全に対する意識が低いことが分かった。

歴史的商業地区の持続可能な未来のために:ブルサ

しかし、こうした問題を克服する試みも見られる。ブルサの歴史的商業地区の事例である。



写真4:ブルサのバザールとハン地区の航空写真(Vural-Arslan & Cahantimur, 2011)

ブルサの歴史的商業地区では、様々な復興・活性化プロジェクトが計画されたが、商人、職人たちと行政側との意見の不一致や自治体の怠慢により、頓挫していた。しかし、2008年、ブルサはオスマン帝国発祥の地としてユネスコ世界遺産登録を目指し、新たなプロジェクトを開始した。その一つとして評価されているのがブルサ歴史的バザール/ハン地区プラットフォーム(BHBHDP)だ。



写真5:ブルサの Koza Han(筆者撮影)

地域共同体参加型モデルとして設立された BHBHDP の目的は商業地区の運営に関わる非政府組織と政府組織間の調整を行い、商人組合、自治体、市民団体の協力を促進することにある。BHBHDP はオスマン帝国時代のギルド制度(Lonca)の復活版ともいえる仕組みであり、事実上、商人が主体となって歴史的商業地区の未来について協働できる新たな枠組みを作り出している(Vural-Arslan, 2015)。

おわりに

地域共同体参加型のモデルの BHBHDP は、かつてブルサが直面していた老朽化などの課題を克服する過程で構築されたものであり、同様の問題を抱える他の歴史的商業地区にも応用可能である。公的機関に加え、地域住民や民間団体も協働するこのモデルを通じて、地域の実情に即した保護評価や持続可能な保全アプローチを提案し、トルコ各地に数多く残る歴史文化的価値を有する文化遺産の保護・活性化に繋げることができるはずである。

主要な参照・参考文献

- 鶴田佳子・高木亜紀子 2009 「トルコにおける市場空間の構成と活用に関する考察」『人間社会学部紀要』No.820
- Benli, Gülhan, 2007, “İstanbul Tarihi Yarımada’da Bulunan Han Yapıları ve Avululu Hanların Koruma Sorunları”, Yıldız Teknik Üniversitesi, Fen Bilimleri Enstitüsü
- Vural-Arslan, Tulin & Arzu Cahantimur, 2011, “Revival of a Traditional Community Engagement Model for the Sustainable Future of a Historical Commercial District: Bursa/Turkey as a Case”, *Futures* 43(4)
- Vural-Arslan, Tulin, 2015, “Developing a Strategic Approach for Managing Sustainable Revitalization in World Heritage Sites: Historical Bazaar and Khan District, Bursa, Turkey.” *Archnet IJAR: International Journal of Architectural Research* 9(1)
- Yücel, Muhammed Fatih & Murat Çemberci, 2025, “The Impact of the Turkish Waqf System on International Trade and Logistics: A Network Theory Perspective,” *Yildiz Social Science Review*, 11(1)

6%、役員ではわずか4.7%にとどまる。また制作や報道の部門ではトップの女性は0であった(民放労連女性協議会 2019)。

		日本 テレビ	テレビ 朝日	TBS テレビ	テレビ 東京	フジ テレビ	東京 MX	NHK ※1
全社	社員	23.3	22.2	20.5	24.5	24.7	24.2	18.6
	役員	0.0	0.0	4.0	6.3	0.0	14.3	8.3
報道 部門	社員	32.3	24.0	17.1	18.1	21.2	38.9	※2
	最高 責任者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
制作 部門 ※3	社員	21.6	14.3	19.3	10.9	15.4	15.0	
	最高 責任者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※1/NHKは会社発表のデータ、民放局は各社労働組合員が独自に調査した数字
 ※2/NHKは会長・副会長・理事をカウント。民放役員には顧問、執行役員は含まない
 ※3/日本テレビのみ情報制作部門の数字 (出典/民放労連女性協議会の調査報告)

資料2:在京テレビ局での社員と意思決定層での女性比率
 (民放労連女性協議会 2019)

女性が意思決定層にいないことは、ジェンダー視点の欠落したコンテンツ制作、ひいては報道の歪みに繋がると指摘されている(日本民間放送労働組合連合会[民放労連], 2020)。また、これは日本のメディアに特有の問題ではなく、海外においても男性中心の構造や性被害、格差に対する社会変革の動きが続いてきている(Fileborn & Loney-Howes, 2019)。

海外メディアとの比較:共通点と相違点

- ・共通点:ジェンダーの偏りは世界的構造
 メディア産業におけるジェンダー格差は世界的に存在しており、日本・アメリカともに意思決定層に女性が少ない。その結果、表象が男性中心視点に偏り、「女性は恋愛対象として描かれがち」といった構造的な問題が再生産される。

- ・相違点:可視化の度合いと問題提起のスピード
 アメリカでは社会運動やジェンダー議論がポップカルチャーと密接であり、アーティスト自身が問題提起を行うことも多い。一方、日本ではジェンダー問題がエンタメの文脈で語られる機会が少なく、議論が可視化されにくい。この「可視化の差」は、社会のジェンダー認識に大きな影響を与えている。

さらにアメリカでは、メディアの多様性と包括性を組織戦略として重視する動きがあった。Comcast、Disney、Paramount など大手メディア企業は、従業員のジェンダー・人種・民族別データを公開し、透明性の向上に取り組んでいる(現在では方針が変更された企業もある)。また NPR や PBS といった公共放送では、取材対象の性別・人種比率を分析する”Source Diversity Audit”が導入され、取材者の多様性が高いほど取材対象の多様性も拡大する傾向が示されている。多様性の確保は、公平な報道を超えて、メディアの信頼性と競争力を支える戦略として位置づけられている。

これと比較すると、日本ではメディアの現状を可視化する取り組み自体が未だ限定的であり、ジェンダーやマイノリティを踏まえた視点が報道に反映されにくい状況が続いている。

研究発表で得た視点:批判的メディア・リテラシー

昨年度、神戸市外国語大学で開催された KCUFS Student Conference にて、私はジェンダーとメディアについて研究発表を行った。その経験を通して、メディアを「ただ見る」立場から、「批判的に読む」主体へと変わる必要性を強く感じた。誰が作品を制作したのか、どの価値観が再生産されているかを問い直すことで、私たちは日常的に受け取っている表象の背後にある構造を理解し、社会をより良くするための視点を獲得できる。

今後の展望:人権問題を「自分ごと」にするために

今後は研究を学内だけでなく、地域社会や若い世代に広げたい。エンタメは多くの人にとって親しみやすいため、ジェンダーや人権問題を「自分ごと」として考える入り口になる。一方で、エンタメは商業的な要請からジェンダー規範を強化する側面も持つ。このジレンマを理解しつつ、批判的思考と対話を広げ、多様な価値観が尊重される表現の在り方を模索することが今後の課題である。

結論

エンターテインメントは、社会に存在するジェンダー観を反映しながら、同時にそれを再生産する力も併せ持つ。アメリカでの体験、大学での学修、研究発表の経験を通して、私はメディア表象の背後には社会が長い間「当たり前」としてきた価値観が潜んでいることに気づいた。こうした無意識の前提を問い直し、表現の背景にある構造を批判的に読み解くことは、ジェンダー平等の実現に向けた重要な一歩となる。エンタメを入口に、社会の中にある見えづらい不均衡に目を向け、持続的に変化を生み出したい。

主要な参照・参考文献

民放労連女性協議会 2019 『テレビ局における女性比率調査』民放労連女性協議会。
 高井裕之 2023「[中絶の権利の否定] Dobbs v. Jackson Women’s Health Org., 597 U. S., 142 S. Ct. 2228 (2022) — 50年近くわたる先例を変更し、中絶の権利は合衆国憲法によって保障されていないと判示した合衆国最高裁判所判決」『アメリカ法』2023.1
 Fileborn, Bianca & Rachel Loney-Howes, eds., 2019, *#MeToo and the Politics of Social Change*. Springer Nature.
 Planned Parenthood 2022 “Bans Off Our Bodies” (出典: <https://x.com/PopBase/status/1525114142243311616/photo/1> ただし元々は、*New York Times* 13 May 2022 に掲載)
 Planned Parenthood, May 13, 2022, “Ariana Grande, Billie Eilish, Megan Thee Stallion, Olivia Rodrigo and Others Condemn Supreme Court’s Plan to Overturn Roe v. Wade”(2026年1月28日:団体HPアクセス)

新たな再生可能エネルギーの可能性と現場から捉えた実態

尾崎 楓怜(国際関係学科・学生)



はじめに

2025年の夏、私が所属する環境保護団体の活動の一環として、日本における輸入バイオマスを用いたバイオマス発電が引き起こす熱帯林破壊の実態調査を行った。複数の NGO が作成した報告書、環境保護団体による講演会、さらにバイオマス発電の問題に取り組む専門家のお話を伺い、全国にあるバイオマス発電所を4か所訪問した(写真1)。その中で感じた、再生可能エネルギーの「理想」と「現実」の乖離について述べる。



写真1: 訪問したバイオマス発電所(筆者撮影)

バイオマス発電とは

バイオマス発電は再生可能エネルギーの一種で、森林の間伐材や農作物の残渣、一般廃棄物などの生物由来の資源(バイオマス)を燃焼して電力を生み出す方法である。日本で再生可能エネルギーといえば、太陽光発電や風力発電が主流だが、これらは天候に左右されるため安定供給が難しいうえに、騒音や生態系への影響も指摘されている。一方でバイオマス発電は、天候に依存せず発電が可能であり、廃棄物の有効活用や地域で出た間伐材を使うことで地産地消が期待される点から注目が高まっている。さらに、地球温暖化対策として日本政府が2012年に導入した FIT 制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)により、その導入が急速に進んだ。FIT 制度とは、再生可能エネルギーで生産された電気を電力会社が国の定めた価格で買い取る仕組みで、その費用には市民が毎月の電気代とともに支払っている「再エネ賦課金」が充てられる。バイオマス産業社会ネットワーク『バイオマス白書2024』によれば、2023年末時点で国内に約650の発電所が稼働しており、兵庫県相生市には国内最大規模の発電所があり、福岡県北九州市や山口県下関市にも多数が集中している。だが、こうした発電所で使用されている燃料の7割以上が、主に木質ペレットや木質チップ、パーム椰子殻(PKS)など、輸入バイオマスとなっている(バイオマス産業社会ネットワーク 2025)。

バイオマス発電は「カーボンニュートラル」!?!?!?

バイオマス発電はゼロカーボン社会を目指す手段として導入が進められてきた。メディアや企業によっては、「燃焼時に排出した二酸化炭素は、伐採後に再生した森林に吸収されるためカーボンニュートラル」と説明されてきた。しかし、森林が再生されない場合や、再生しても従来の炭素貯蔵量に及ばない場合を考えると、この考え方は成立しない。また、森林が再生されるには何十年という時間がかかり、その間は大気中の二酸化炭素が増えたままである。加えて、輸入バイオマスは伐採・加工・海上輸送といった燃焼以前の工程でも多くの二酸化炭素を排出している。産業技術総合研究所の歌川氏による報告では、木質バイオマスを燃やした際の二酸化炭素排出量は石炭よりも多いことが指摘されている。さらにバイオマス発電は発電効率が低く、石炭火力の40%に対し、バイオマス発電は20%前後に留まる。つまり、木を10本燃やしても2本分のエネルギーしか得られず、残りの熱は水蒸気として大気へ放出されてしまう。このように、木質バイオマス発電は、むしろ石炭火力よりも二酸化炭素排出量が多い可能性が明らかになっている。

木質ペレットはどこから?

日本はバイオマス発電用燃料の約7割を海外から輸入している。林野庁によると、木質ペレットの輸入量は FIT 制度導入の2012年から2024年の間に88倍に増加した(日本木質バイオマスエネルギー協会 2023)。主要な輸入先は、ベトナム、アメリカ、カナダである。しかし林野庁の「2024年の木材輸入実績」によれば、2023年から2024年にかけて輸入量全体は増加しているにもかかわらず、アメリカとカナダのシェアは減少している(グラフ)。



グラフ: 日本における木質ペレット輸入量(林野庁 2025)

これは、アメリカの大手生産会社 Enviva 社の倒産や、カナダにおける木質ペレットの価格高騰、円安が影響したためと考えられる。その不足分を補うために、近年はインドネシアやマレーシアからの輸入が急増している。

インドネシアにおける木質ペレットの取引

インドネシア林業省のデータベースには、2020年以前の木質ペレット輸出記録がなく、輸出が本格化したのは2021年以降とみられる。インドネシアの木質ペレットの輸出先は、ほぼ、日本と韓国の2か国のみであり、いずれも自国のエネルギー政策によって需要が急増している。ここでは、スラウェシ島ゴロンタロ州の事例を紹介したい。同州は、陸地面積の61%が天然林で、その26%が保護区である。アノアヤスラウェシメガネサル、バビルサなどの多くの固有種が生息する重要な生態系を持つ。ここで「天然林」という語を用いるのは、原生林に加え、一度伐採されて再生した一次林・二次林を含めた森林を指すためである。しかし現在、この地域には2つの木質ペレット工場が稼働しており、企業が保有する複数のコンセッション(伐採許可区)内の天然林の皆伐が進められ、伐採された木材が木質ペレットへ加工されている(写真2)(写真3)。



写真 2:コンセッション内の残存天然林
(Auriga Nusantara 提供)



写真3:天然林が皆伐された様子
(Auriga Nusantara 提供)

皆伐後には、バイオマス用植林地として Gliricidia(マメ科中高木)が植林されたという。こうした森林の急速な転換は、生態系

の分断や野生動物の生息地喪失を引き起こすだけでなく、地域住民の生活にも影響を与え始めている。私が訪れた発電所近くの公民館には、「木質ペレット インドネシア産広葉樹」と記されたサンプルが展示されていた(写真5)。所属する環境団体と現地 NGO の調査より、この木質ペレットがゴロンタロ州で生産されたものであると判明している。



写真4:公民館で展示されていた木質ペレット(筆者撮影)

代わりに

私たちの生活に欠かせない電気。脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの拡大は不可欠だが、「再生可能」という名称だけで環境に優しいと判断するのは危険である。地域の間伐材など、本来のかたちでおこなわれるバイオマス発電は意義があるが、海外の天然林を伐採し、その木を燃やして電気を作る方法を本当に「再生可能」と呼べるのだろうか。近年、「環境に配慮した」「バイオマス使用」「持続可能」といった言葉を掲げた商品を目にする機会が増えた。だからこそ私たちは、その背景にある実態を見つめ直し、言葉の真偽を考える必要がある。本稿が、再生可能エネルギーの本質とその陰にある課題を考えるきっかけとなれば幸いである。

主要な参照・参考文献

- 日本木質バイオマスエネルギー協会 2023 「木質バイオマス燃料の需給動向調査報告書」
- 歌川学 2022 「バイオマス発電の CO2 排出量」 地球・人間環境フォーラム
https://www.gef.or.jp/news/info/221223_seminar_biomassghg/
- バイオマス産業社会ネットワーク 2025 「2023-2024 年のバイオマス発電の動向」『バイオマス白書 2024』
- 林野庁(木材貿易対策室) 2025 「2024 年の木材輸入実績」
- Earth Insight, Auriga Nusantara, Forest Watch Indonesia, Solution for Our Climate, Trend Asia, Mighty Earth, 2024 『無視された警告:インドネシアと東南アジアの熱帯林を脅かす森林バイオマス』
- FoE Japan 2022 「バイオマス発電の7つの不都合な事実」
<https://foejapan.org/issue/20220628/7848/>

アフリカを食べる：食から見るアフリカの歴史・文化の複合性と平和構築

志垣 ももこ（国際関係学科・学生）



はじめに

食文化はその社会の歴史と文化によって形成されているという視点に立ち、食を通してアフリカ社会を再考する。アフリカはこれまで大陸横断的に多数の文化の影響を受けながら、独自の食文化を発展させてきた。その一方で、食文化や生活が、紛争により破壊されている地域も存在し、また、そうした紛争と私たちの日本の生活も、決して無縁ではない。ここでは、筆者の大学在学中の4回、計1年半にのぼるアフリカ滞在中に撮影したアフリカ各地の食の写真を活用しながら、本稿を、アフリカ社会のダイナミクスを、食を通じて身近にとらえる機会としたい。

紛争と食文化の関係

アフリカ中央部に位置し豊かな天然資源を有するコンゴ民主共和国(以下コンゴ)は、作物の高い生産性を有し、アフリカの中央部に位置する地理性から、これまでの歴史の中で各地からもたらされた作物と調理法を選択的に受け入れ、食の多様性を蓄積し独自に発展させてきた。しかし、30年近く長期化する紛争によって、コンゴの食文化に著しい変化が起きている。



写真1:コンゴの鉱物博物館に貯蔵されるコルタン
(筆者撮影)

コンゴでの紛争の大きな原因となっているのは、東部地域に存在する希少金属である(写真1)。このうち、携帯電話やパソコンなどに使用されるコルタンやタンタルは、近年の電子機器の需要の急拡大により、採掘の活発化が生じた。隣国軍や武装勢力が採掘にかかわり、利益を得ることによって紛争を長期化させているこのような鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれる。

コンゴにおける紛争は、インフラの破壊をもたらした。元来、輸出用作物と主要作物の輸送を担っていたのは、外国企業であったものの、独立後の政策の失敗と紛争による治安の悪化に伴い、外国企業の撤退が相次いだ(武内 1998)。これにより、

インフラ整備と開発の主体が不在になり、農村と都市部間の流通ネットワークが荒廃した(Takamura 2015)。

コンゴの食文化は、流通ネットワークの破壊により、現在、急激に変化しているが、アフリカが歴史的に経験したダイナミズムや紆余曲折のなかで培われてきたものの一部だ。あまり注目されることのないこうした点を、以下、料理や食物を交えて紹介したい。

アフリカの食文化のダイナミクス

アフリカで現在食される主要作物の多くは、他大陸から導入されたものである。例えば、キャッサバは、奴隷貿易の船上食糧としてアメリカ大陸から導入され各地に広まった作物である(井斧 2016)。毒性があるものの、その汎用性の高さと栽培の容易さによりアフリカで重要な作物である。イモ部分は主食(フフなど)、茎部分は薪、そして葉部分は煮物(イソンベなど)に用いることができる、無駄がない作物である(写真2)。



写真2:イモ部分を練り葉で煮たバトンマニョックと魚(左)
キャッサバで作られるイソンベとフフ(右)(筆者撮影)

キャッサバはイモ部分にでんぷん質を多く含み、もちもちとした食感が特徴である。葉部分は、上手く料理すると毒素と独特の苦みが消える。原産地域のアメリカでは、キャッサバの葉を食べる習慣はなく、アフリカ独自の食文化である。筆者が1年滞在したルワンダでは、葉の煮物を美味しく作れるということは料理の腕の一つの基準であり、作り手を選ぶ料理であった。

また、アフリカで食されるコメは、アフリカ原産の赤米ではなく、白米であるアジア米が主流となっている。アジアイネは、三角貿易やヨーロッパ人によるアフリカ周航路開拓、そして植民地政策などにより各地から導入されてきた(田中 2013)。



写真3: 東アフリカのビリヤニ(筆者撮影)

導入元の地域の食文化をアフリカでも再現し続けるビリヤニ(写真3)のような料理もある一方で、アフリカのコム文化は独自に発展してきた。例えば、ベンナ・チンは一つ鍋料理を指す西アフリカを代表する食文化であり、魚介を使った炊き込みご飯チェブジェン(写真4)などがある。チェブジェン文化を持った人々が奴隷貿易により北アメリカ内陸部で発達させた料理が、肉を使ったジェロフライス(写真4)である。そして、ジェロフライスは、元奴隷や自由黒人によって西アフリカに逆輸入され、現在では西アフリカの食文化の顔となっている。どちらもスパイスが複数使われており、海鮮や肉の出汁が効いた深い味わいだ。



写真4: チェブジェン(左)とジェロフライス(右)

コムは、近年アフリカの都市部で特に需要が拡大している。他の主食は、蒸したり練ったりする作業が必要であり、労働力と時間を要するが、コムは比較的短時間で簡便に調理できるため、共働きが増えた都市部において好まれる(伊藤 2018)。アフリカでは、塩や野菜のみじん切りなどを加えたコム調理が一般的であり、アジアの調理法とは異なるイノベーションがみられた。

しかし、アフリカのコム生産は需要を満たせておらず、アジア各国からの輸入に頼っている国がほとんどである。現在、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)のイニシアティブのもと、コム増産プロジェクトが行われている(JICA. n.d.)。輸入に頼らない持続可能な食料生産が国際協力によって進められている。

アフリカの人々は、長い時間軸のなかで背負った苛烈な歴史のなかで、他地域への奴隷としての流転や植民地支配の軛までも、主体的に活用しながら食文化を生成・発展させてきたことが分かる。そして現在も、国際社会と国内の社会の変化に対応しつつ、彼ら自身の知恵と技術の蓄積の上に、新たな食文化を形成するダイナミクスの中にある。

わたしたちとのつながり

このような重厚で文化複合的なアフリカの食を破壊するコンゴの紛争は、国際経済において、電子機器の消費者としての私たちと、構造的に繋がっている。自身の生活の豊かさに目隠しされた国際的な無関心によって、非合法的な鉱物採掘と紛争鉱物の利用が黙認され続けているのである。

なによりも、どの国の僻地にも私たちと同じように、ご飯を食べ、家族と生活し、それぞれ個性がある人々が存在することを心に留めておきたい(写真5)。そしてあらゆる問題を自分と結びつけ、自主的に考えることから、グローバル社会における課題に取り組む必要があると考える。



写真5: コンゴ東部で路上販売に勤しむ人々(筆者撮影)

おわりに

私のアフリカでの滞在経験を支えたのは、アフリカの人々と共にした食事であった。食文化をはじめとする現地の生活の保護と向上には、政治的取組や経済政策なども重要であると同時に、国際世論を形成するひとりひとりの偏見を捨てた批判的視点と想像力が重要であると考える。このような草の根レベルの意識の改革から平和構築が始まるということをルワンダの人々から学んだ。

主要な参照・参考文献

井芹信之 2016 「キャッサバの基礎の基礎が分かるキャッサバABC 第1版」、JICA

https://www.jica.go.jp/Resource/project/all_asia/005/materials/ku57pq000025s2lv-att/cassava_about.pdf

伊藤紀子 2018 「アフリカ—コムの需給と関連政策」『農林水産政策研究所[主要国農業戦略横断・総合]プロ研資料』8号
武内進一 1998 「ザイール独立後農村社会の再編過程: 農業政策と生産主体」『アフリカレポート』No.7

田中耕司 2013 「アフリカのイネ、その生物史とアジアとの交流の歴史」『熱帯農業研究』第6巻第1号

JICA n.d. 「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html>

Takamura, Shingo. 2015 “Reorganizing the distribution systems in post-conflict society: a study on Orientale Province, The Democratic Republic of the Congo.” *African Study Monograph Suppl. Issue. 51*. Kyoto University.

地域コミュニティにおける性役割

杉本 希咲紀 (国際関係学科・学生)



はじめに

本稿は、SDGs 目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」を地域社会レベルで考察することを目的とする。日本社会においてジェンダーギャップが指摘されて久しいが、特に地方のコミュニティにおいては、「これまでそうしてきたから」という伝統や暗黙の了解に基づいた性別役割分担の慣習が深く根付いている。本稿では、筆者の出身地である鹿児島県を事例として、地域社会における性役割の表出を、実体験に基づき具体的に分析し、その構造的な特性と、インクルーシブな社会を目指す上での課題を論じる。

日本・地域社会におけるジェンダーギャップ

世界経済フォーラムが発表する GGI(ジェンダーギャップ指数)において、日本は例年、先進国の中でも低い順位に位置づけられている。特に、「政治への参画」と「経済への参画」の分野での遅れが顕著であり、意思決定層への女性の登用が進んでいないことが国際的な課題となっている(図1)。

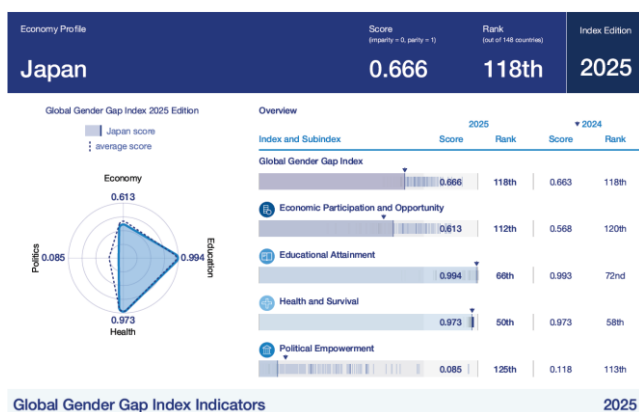


図1: 日本のジェンダーギャップ指数の国際的順位
(World Economic Forum, 2025,p.227)

こうした国の状況を基調的な背景としながら、加えて、鹿児島県を始めとする特定の地域においては、地方議会や行政の役職における女性の割合が、他の地域に比べてさらに低いという課題がある(図2)。日本国内におけるこうした地域間の差は、そうした地域に根付く伝統的な性役割の慣習が、女性の公的なキャリア形成や参画意欲を阻害している構造の反映であると言える。



図2: 鹿児島県における行政・政治・経済面でのジェンダーギャップ (地域からジェンダー平等研究会 2025)

風土としての性役割: 男性性/家父長制のイメージ

九州地方に見られる「九州男児」に象徴される強い男性性や家父長制的な風土は、男性を「強く、公的な場で責任を負う者」、女性を「家庭を守り、支える者」とする性規範を強化し、地域活動のような身近な場での役割分担にも影響を与えている。

この男性性の強調の歴史的背景には、近代日本において軍隊を男性に特化/専有させたジェンダー的編成がある。徴兵制の下で軍隊は女性を排した男性のみの組織として、「男子の本分」や「武士道」に基づき肉体的・精神的な強さを要請した(大日方 2006)。この軍事的な男性性の範型が地域社会へ浸透し、現代の「九州男児像」の源流の一つとなったと考えられる。

吹上町の事例に見る性別役割の分担と構造: 青年部と婦人部

具体的な事例として鹿児島県吹上町の地域活動を分析対象とする。ここでは、性別に基づく二元的な役割分担が、地域運営そのものに組み込まれている。地域活動の担い手は、成人男性を中心とする「青年部」と、成人女性を中心とする「婦人部」に明確に分けられている。このうち婦人部の存在意義は、緊急時に「女性にしかできないこと」を担うため、と掲げられることが多い。具体的には、災害時の避難所運営において、生理用品や衛生施設の管理といったケア労働・配慮労働がこれにあたる。この役割分担は、一見、合理的に見える一方で、女性の役割を特定の領域に固定化し、公的な意思決定や力仕事を担う「青年部」の活動から女性を遠ざける構造を生み出している。

実は、戦後の地域婦人会運動については、こうした鹿児島県の事例とは全く異なる評価を得てきた。浅野幸子氏の指摘

によれば、戦後の地域婦人会(全地婦連)は、イデオロギーと無縁の草の根の女性たちが、学習活動や消費者運動、平和運動を通じて、主体的な市民性の発揮と社会変革の担い手としての役割を担ってきた(浅野 2008)。これは、婦人会が単なる「ケア」の担い手に固定されることなく、政治や経済といった多様な公的領域で主体的な役割を果たしてきた可能性を示している。現在の吹上町の婦人部が直面する役割の硬直化は、こうした主体性の歴史と対照的であり、地域社会のジェンダー課題の複雑性を浮き彫りにする。

地域伝統行事における「男性」性の再生産

吹上町の伝統行事の「せっぺどべ」や「太鼓踊り」は、地域活動のメインイベントだが、その内容は肉体的な強さや荒々しさを強調するなど、強い男性性を象徴するものである。また、演者の対象は男性のみに限定されている場合が多い(写真1)



写真1:吹上町「伊作太鼓踊り」(日置市観光協会 HP)

近代日本に醸成された軍事的身体性に基づくジェンダーの序列化(大日方 2006)は、地域の伝統行事にも引き継がれていると考えられる。すなわち、肉体的な強さを要する行事を男性のみに限定することで、「男らしさ=強さ・荒々しさ」という特定の「男性性」を公的に再生産し、それ以外のジェンダーを排除する構造となっている。結果として、行事への参加を通じて、地域における「男らしさ」「女らしさ」の区別と、それに伴う社会的な地位や役割のヒエラルキーが維持されやすくなる(写真2)。



写真2:女性が裏方として男性演者の着付けを行う様子(筆者親戚撮影)

筆者の社会化と客観視への転換

私自身、こうした地域社会の環境の中で生活するうちに、「女性はケアに従事の方がいいのではないか」という考えに無意識のうちに社会化されていたと感じている。地域の慣習に従う

ことが、コミュニティの一員としての円滑な生活を意味していたからだ。しかし、大学でジェンダー観に関する授業を受けたり、多様な意見に触れたりする機会を得たことで、長年当たり前だと思っていた地域の役割分担を客観視できるようになり、その構造的な問題点に気づくことができた。この個人の意識の転換こそが、本研究の動機となっている(写真3)。



写真3:ジェンダー学に関する発表の様子(筆者友人撮影)

おわりに

本稿は、地域社会が女性の役割を「ケア」に固定化している実態を浮き彫りにした。先進国では、女性の教育達成度が男性を上回る「女性の台頭」(The Rise of Women)が進んでおり(DiPrete & Buchmann 2013)、日本でも若年層における女性の高学歴化は顕著である。このマクロな教育の潮流は、地域社会においても、性別を超えた「主体的な市民性」を持つ女性の増加という形で、やがて変革の圧力を生み出すだろう。

SDGs 目標5の達成のためには、教育によって得られた女性の能力と主体性を地域社会が活かす構造へと変革することが不可欠である。そのためには、地域住民全員で「なぜその役割を性別で分ける必要があるのか」を対話する場を設け、青年部・婦人部といった名称や役割を段階的に「地域活動部」「災害対応チーム」などと機能で再定義し、性別規範から解放された「能力に基づく役割分担」へと移行する必要がある。

主要な参照・参考文献

浅野幸子 2008 「戦後地域婦人会運動史:全国各地の女性の主体形成活動と“地婦連”の連帯力を基盤として」『関東都市学会年報』第10号

大日方純夫 2006 「帝国軍隊の確立と「男性」性の構造」『ジェンダー史学』第2号

地域からジェンダー平等研究会 2025 「都道府県ジェンダーギャップ指数」

日置市観光協会 HP 伊作太鼓踊り

<https://hiokishi-kankou.com/spot/spot401/#1>

DiPrete, T. A. & Buchmann, C. 2013, *The Rise of Women: The Growing Gender Gap in Education and What it Means for American Schools*.

World Economic Forum. 2025. *Global Gender Gap Report 2025*. World Economic Forum.

竹のチカラで作るゼロカーボン社会：白川から始める持続可能な暮らし

小池 春伽(大学院 国際関係学専攻・院生)



はじめに

年々厳しさを増す夏の暑さや、多くの死者が出るほどの大型台風、記録的な豪雨や干ばつの発生などが各地で多数報告されており、これらの現象は気候変動の進行に起因する影響の一例であると考えられる。こうした状況の中、近年、気候変動対策に貢献しうる素材として注目されているのが竹だ。本稿は、なぜ竹が気候変動対策に貢献すると言われているのかについての根拠と、竹の活用方法、さらに地域活性化に寄与する可能性について述べる。

世界の現状と神戸

深刻化している気候変動の要因として、二酸化炭素などの温室効果ガスが大気中に増加していることが挙げられる。世界の大気中二酸化炭素平均濃度は、季節変動を繰り返しながら増加傾向を継続させており、地球の熱が宇宙空間に逃げるのを妨げて気候変動を進行させている。こうした状況に対応するため、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質0にすることを目指す「ゼロカーボン」という概念に沿った取り組みが日本の各自治体でも促進されている。

本研究が助成を得ている神戸市でも、植林や再生可能エネルギーの導入などの二酸化炭素排出量を削減する「緩和策」と、防災や高温でも育つ農作物の品種開発などの気候変動の影響を削減する「適応策」とが、ゼロカーボン社会に向けた取り組みとして提示されている。そして、その具体的な取り組みの1つが、筆者が取り組んでいる白川地区(須磨区)を含む神戸市中西部での放置竹林の有効活用のプロジェクトである(図1)。

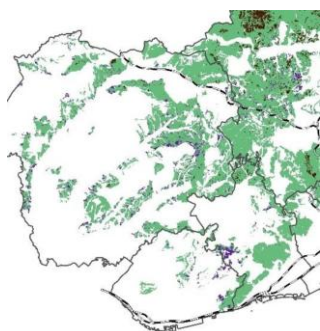


図1: 神戸市中西部の須磨区などでの竹林: 紫(神戸市 2025)

竹の魅力に気付いている？

竹が気候変動の対策として注目されている理由として、まず、

竹は二酸化炭素を吸収して炭素として貯留する機能を有しており、その貯留量は1ヘクタールあたり炭素 5.5 トンという調査結果がある(INBAR 2010)。これは1ヘクタールあたり炭素貯留が2.4トンのスギに比べると約2倍の量である(林野庁)。

次に、竹に詰まっているデンプン粒(図2)は、土壌に散布されるとブドウ糖になり土壌内の乳酸菌を増加させる働きがある。そのため、「竹パウダー」状で土壌に散布すると悪玉菌が抑制され、有用微生物群が増殖する。このことは土壌改良に有効で、堆肥や肥料の量を減らせるだけでなく、作物の糖度上昇や収穫量増加を促進させる(アース国産自然工房 2024)。

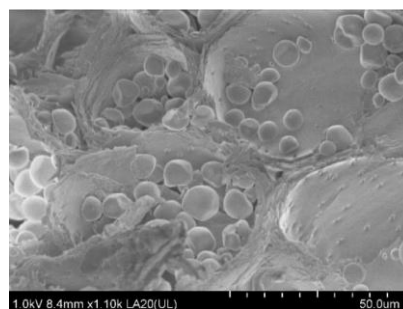


図2: 竹の多孔質構造内のデンプン粒(高野 2020)

加えて、竹には温度上昇の抑制効果がある。福岡県のある公園で行われた測定では、竹を細かく砕いた「竹チップ」を用いて舗装された路面がアスファルト舗装された路面に比べて最大で約8℃、平均でも約5℃、温度が低かった(藤川ほか 2009)。神戸市内で行われている「都心・三宮再整備」プロジェクトにおいても、神戸市北区の「竹チップ」が1トン使用され、地産地消の取り組みともなった(写真3)。

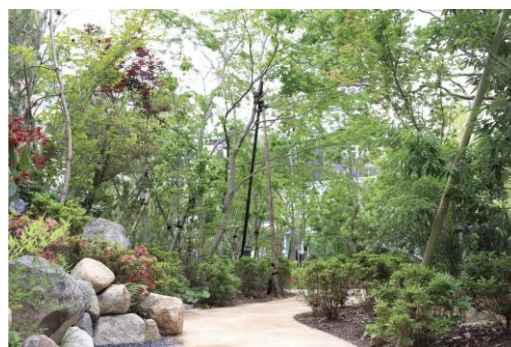


写真 3: 竹チップを使った園路(神戸市 2023)

本研究について

本研究では、須磨区白川を拠点に、放置竹林の管理と竹素材の利活用を通してゼロカーボン社会の実現に寄与し、その効果を測る。2025 年秋に開催された外大の学祭においては白川の竹を使用した竹あかり作りと竹モルック体験のワークショップを実施した(写真 4&5)。外大生と多くの市民の方々60人ほどが参加し、「環境に配慮した良い企画」や「モルックが転がる音に日本らしさを感じた」などの感想が寄せられた。



写真 4&5:学祭当日の様子(筆者撮影)

今後は、ワークショップに加えて、先述した「竹チップ」を用いた路面舗装と、「竹パウダー」を使ったコンポストの設置及び堆肥の活用を白川で計画しており、神戸からゼロカーボン社会の実現に向けた循環型の取り組みを実践・発信する。

社会的な利点

本研究では竹に関する活動を通じた地域の活性化を視野に入れている。本研究の拠点である須磨区白川は、都市近郊に位置する農業地域であり、近年、高齢化と人口減少に直面しており、少子高齢化が顕著である。かつては豊かな自然環境を生かした農業や林業で栄えていたが、最近では農業人口の減少に伴い、耕作放棄地や放置竹林が増加している。

放置竹林は、地滑りや倒竹などによる土砂災害の誘発、景観の悪化、他の植物の生育を妨げることでの生態系への影響、農作物への被害といった問題を引き起こす。さらに、道路まで伸び切った古い竹が放置されていると、倒竹の際に通行の危険となる(写真 6)。近年、プラスチック製品の普及、安価な竹の輸入増加、担い手減少による放置竹林の増加などが生じており、竹の良い性質を活用するためには適切な管理が必要だ。



写真 6:白川の放置竹林(筆者撮影)

したがって、本研究では、放置竹林を地域資源として有効に活用し、地域の活性化につなげることを目的とする。さらに、こ

うした竹資源の利活用を通して、地域住民のみならず地域外の人々が竹を介して関わる機会を創出し、「関係人口」の拡大と地域コミュニティの再生につなげることを目指す。

地域の活性化モデルに

この活動は、4つのSDGsに貢献している。目標11「住み続けられるまちづくりを」:関係人口を増加させて地域の活性化に寄与する、目標12「つくる責任つかう責任」:ワークショップを通して環境意識の向上に貢献する、目標13「気候変動に具体的な対策を」:「竹チップ」で路面を舗装して温度上昇を抑制し、「竹パウダー」を使ったコンポストを通して有機農業率を上昇させる、目標15「陸の豊かさを守ろう」:生態系の維持発展のために放置竹林を適切に伐採する。

現在、日本各地で放置竹林の拡大や農村地域の高齢化が深刻化しており、地域の活力低下と環境問題が複合的に進行している。最新のテクノロジーを活用した脱炭素社会の実現や、都市機能の地方分散といった取り組みも有効である。しかし、地域に既に存在する自然資源を活かすことで、ゼロカーボン社会の実現に寄与する多様な可能性が見出せる。

おわりに

かつて竹は、筍の採取や農具・生活用品の素材として、人々の暮らしと密接に関わってきた。竹は地域の自然環境の中で循環し、人と人、地域と自然をつなぐ重要な存在であった。近年、その持続的な生育特性や高い二酸化炭素吸収能力が再評価され、竹資源はゼロカーボン社会の実現に寄与し得る再生可能な地域資源として注目されている。今後は、自然資源を活用した地域循環モデルの確立を通じて、環境的・社会的・経済的側面から持続可能な地域づくりを推進し、ゼロカーボン社会の構築に貢献することを目標とする。

主要な参照・参考文献

- アース国産自然工房 HP 2024 「竹パウダーの効果と使い方」
- 神戸市 2023 「神戸市地球温暖化防止実行計画ーKOBE ゼロカーボン・チャレンジプランー」
- 神戸市(建設局 森林・防災部) 2025 「神戸市の森林の現状と可能性」(第2回神戸森林フォーラム)
- 高野拓樹 2020 「ホウレンソウ内硝酸イオン濃度の低減に対する竹パウダーの効果」『地域連携教育研究』(京都大学) 5
- 藤川拓郎ほか 2009 「加圧流動床灰と竹チップを用いた歩行者系舗装材料の現場要請性の検討」『第28回日本道路会議』株式会社 NIPPO
- 読売新聞 2024 「高校生のアイデアで竹をチップ化、歩道の舗装に使い路面温度を低く…放置竹解消と猛暑対策の一石二鳥」2024年5月28日
- INBAR(Lou Yiping, Li Yanxia, Kathleen Buckingham Giles Henley, Zhou Guomo) 2010 *Bamboo and Climate Mitigation* (INBAR Technical Report 32).

神戸外大ハビタット 2025 年春インドネシア派遣

神戸外大ハビタット / 伊藤晴菜(国際関係学科・学生) & 黒田彩華(第2部英米学科・学生)

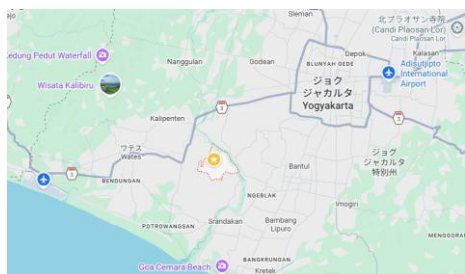


はじめに

神戸外大ハビタットは、国際 NGO “Habitat for Humanity” の学生支部として、毎年春に海外で住宅建設のボランティアを行っている。Habitat for Humanity は、1976 年にアメリカのジョージア州で設立された国際 NGO であり、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」の実現を目指し、世界 70 ヶ国以上で住宅の建築支援に加え、衛生設備の設置支援や建築技術の普及、災害に強いコミュニティ作りなど、住まいの改善・確保、コミュニティ全体の発展を目指した支援に取り組んでいる。日本では、Habitat の活動を支える学生団体は全国で 34 を超える。その1つが神戸外大 Habitat、通称「こべたつ」である。特に、東南アジアの国々で住宅建設支援を行うほか、現地の世界遺産や伝統的な場所を訪れ、人々と交流することや文化の違いを肌で感じることも活動の一環としている。2025 年はインドネシアのジャワ島でボランティア活動を実施した。

インドネシア国ジャワ島の派遣地と住環境問題

今回訪れたのは、Habitat が GV (グローバル・ヴィレッジ) として住宅建設支援のボランティアを継続的に行ってきているジョグジャカルタ特別州内のトゥクソノという村である。



地図:ジャワ島(上)と訪問先のトゥクソノ村(下):google map

村では約 2700 世帯、8500 人が、農業や畜産中心の生活を送ってきた。しかし、住民の約 44% が貧困世帯であり、構造的に脆弱な家が多くなってきた。インドネシアは、依然、多くの貧困層の人々を抱え、貧困率は、都市部で約 6%、農村部で約

10%だが、今回訪れた地域では、その平均値を遥かに越える多くの貧困層が、不十分な住居に住んできたことになる。特に、水やトイレなどの衛生関係設備の不十分な住宅が多々見られたり、一つの住居に複数の世帯が同居したりするなどの状況が生じてきたという。また、この地域の児童に高い割合で見られる発育阻害は、こうした住環境の問題と密接に繋がってきた (Indrakusuma, T. et al. 2024; Habitat for Humanity Japan, 2023)。

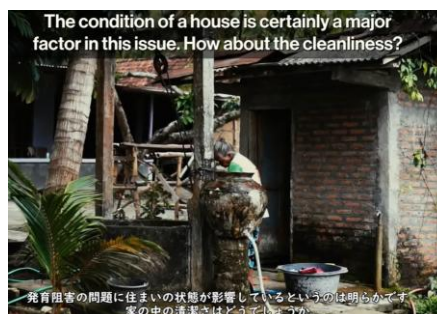


写真1:トゥクソノ村のかつての住居の様子 (Habitat for Humanity Japan, 2022)

ハビタット・ジャパンの GV 事業への参加

トゥクソノ村を含むジョグジャカルタ特別州の村々での住居建設支援ボランティアに継続的に注力してきたのが、ハビタット・ジャパンである。今回、神戸外大ハビタットは、そうした国際協力の継続的な流れのなかに加わらせていただいたことになる。具体的には、私たちは国の品質基準に準拠した家の建設を目指し、住宅建設支援を行った。2025 年 2 月 24 日から 28 日までの5日間 日本全国の Habitat の学生支部8団体から計21人の学生が参加し、インドネシアの Habitat のコーディネーター及びボランティア4名とともにボランティア活動を行った(写真2)。



写真2:学生メンバーとホームオーナー(ハビタット撮影)

学生メンバーの中には建築に関する知識を持っている者もいたが、大半は建築作業を行うのは初めてだった。派遣先地域に関しての基本的な情報はハビタットから事前に提供されたが、派遣地の住居の状況など、他の現地事情については、派遣前のオンラインでの会議でチームとして学びを深めた。学生支部間での交流を通じてオンラインで共有することもあった。

住宅建設の作業: 柱の組み立てとセメント注入

現地での作業は皆で協力して行うものや比較的単純なものが多く、建築の専門知識がなくても十分に貢献することができた。私たちが行った実際の作業内容を紹介する。

鉄を曲げる作業は、手動の専用機械を用いて、約 200 本を製作した。長い鉄棒を見本通りに、角が正確に 90 度になるように曲げる必要があり、この点が難しかった。一辺約 10 cm の四角に曲げた鉄を、細い金属棒を用いて等間隔に長い鉄棒に通していく。柱の長さは約 3メートルあり、この作業には 5人で 30 分から 50 分ほどの時間を要した(写真3)。



写真3: 柱の組み立て作業(ハビタット撮影)

セメント作業も基本的に手作業となった。機械を用いればセメントを作ることは容易だったかと思われるが、作業場は山奥にあり、機械を運んでくることも困難だった。また、人の手で作業すると、コストが掛からない。ハビタットの活動では「できる限り安く、だが質の良い住居を作る」ことが重視されている。セメントは、専用の粉と水をスコップで混ぜあわせて作り、バケツリレーで家の土台まで運んで流し入れた。現地のボランティアと息を合わせることに肝要な作業だった(写真4)。



写真4: セメント作業(ハビタット撮影)



写真5: 完成予定の住居 (Habitat for Humanity Japan, 2022)

振り返って

インドネシアは食文化も言語も衛生環境も日本とは大きく異なる。私たちが訪れた作業場のトイレには、小屋の中に便器が1つ、排泄物を流すための水がためてある桶、そしてシャワーがあるだけであった。また、トイレトーパーが常備されているとは限らないため、常にポケットティッシュを持ち歩く必要があった。しかし言葉が通じなくても、感謝の気持ちを表すことや相手を気遣うことはできる。実際にボランティア作業を行っている際にも、現地の方と交流する際にも、そのことを感じた。建築のことを何も知らずに、ただ「家」に興味があって参加したが、インドネシアの人々の温かさに触れ、今後もインドネシアと関わっていきたいと思った、人生の中で心に残る経験となった。

知識として知っていた衛生環境や住宅文化の違いを、実際に目の当たりにすることで、その差の大きさを身をもって感じた。ボランティア活動は「してあげる」ものではなく、「させてもらっているという感覚」があり、現地の人々から学ぶことが多くあった。そして何より自分たちを温かく受け入れてくれた方々への感謝が大きい。この学びと感謝を忘れず、今後も様々な活動に取り組んでいきたい。

主要な参照・参考文献

Habitat for Humanity Japan, 2022, *Habitat Japan. Newsletter*. 44. August 2022.

Habitat for Humanity Japan, 2022, “Housing Needs in Tuksono, Yogyakarta, Indonesia”

https://www.youtube.com/watch?v=V_T63SiGSug

Habitat for Humanity Japan, 2023, 「【インドネシア】すべての人々の健康を守る、地域拠点施設が完成」

<https://habitatjp.org/archive/21623>

Indrakusuma, T. et al., 2024, “Analysis of “Extreme Poverty” for the special Region of Yogyakarta in Indonesia”, *Asian Journal of Agricultural Extension, Economics & Sociology* 42.6,

https://ageconsearch.umn.edu/record/368025?utm_source=chatgpt.com&v=pdf

長屋と社会空間：スリランカ/南アフリカにおけるインド人移民労働者の「住まい」

大石高志（国際関係学科・教員）



はじめに

筆者は、イギリス植民地期を中心にした南アジアや広域アジアの近現代史を専門としており、インド人の移民労働者や商人ネットワークの歴史的な動態を探求してきた。研究対象地域は、そうしたモビリティ(移動性)が及んだアフリカや日本も含む。本稿では、スリランカと南アフリカのインド人移民労働者の「住まい」について、特に、世帯用の小部屋空間が連続的に1つの棟のなかに組み込まれた長屋(ながや)に焦点を置く。

イギリス植民地経済と年期契約労働者制度/カンガーニ制度

イギリスは、19世紀前半まで、カリブ海地域などでアフリカ系の奴隷を集中的に使役した。だが、その奴隷制度を他の欧州諸国に先駆けて廃止して、1830年代からは、当時、支配下に置きつつあったインドから、契約に基づく移民労働者をアフリカやアジアでのプランテーション農園に動員していった。典型的には、3年間など、期間を区切った農園事業者との労働契約を植民地当局の管轄のなかで結ばせて、モーリシャス、ナタール(南アフリカ)など、イギリス帝国の新興のサトウキビ農園を中心に送り出した。しかしやがて、より定住型の移民労働者コミュニティが志向され、労働者の中の男性職長(カンガーニ)にインドの故地での新規労働者のリクルートも委ねる制度に重点が移された。後者は、19世紀後半以降、セイロン(現スリランカ)での茶園やマレー半島でのゴム農園などで生じた(大石 2021)。

長屋(line):スリランカの定住移民労働者と「住まい」



写真1 スリランカの茶園における長屋(大石撮影)

「ライン(line)」は、茶園労働者の家族世帯用の小部屋を横に連ねた長屋を指す呼称で、一列のシングル・ラインと二列分

が背中合わせで合体したダブル・ライン(写真1)がある。イギリス植民地期に茶園事業者が設けた。1つの家族が暮らす必要最小限の狭小な間取りで、生活感の希薄さが漂う。実際、植民地期より、茶園経営者からの配給食(コメなど)の提供が基本であり、生活は、茶葉摘みなどの茶園労働への限定/収斂性が極度に高められた。その上で、干魚などのその他の食糧や日常生活雑貨、嗜好品(酒やタバコ)は、園に隣接する場所でインド人商人が営む雑貨店を通じて相当量購買された。後述の南アフリカも含めて、環インド洋世界に点在したインド人移民労働者コミュニティは、こうした消費を通じてインド人商人ネットワークの磁場の中に回収されたのである(大石 2019;大石 2023)。

社会空間:階層性と「プランテーション型家父長制」

紅茶園は、事業主、中間管理職、労働者という階層性が人種・民族的識別と連動して厳然と区分されてきており、それが、物理的な空間配置を伴う社会空間としても現出してきた。植民地期には、農園の中核部で、イギリス人などの西欧系の事業者(プランター)が住まうバンガロー(西洋と現地の様式/伝統を折衷したコロニアルスタイルの邸宅)が小高い丘などに配置され、その下方に、加工工場や中間管理職の事務職員の住居が設けられた(写真2)。他方、インド人労働者の長屋住居は、広大な茶樹地域の只中に、中核部との物理的/社会的な隔絶性の中に配置された。加えて、園内ではジェンダー的な規範/階層性も埋め込まれた。事業主から管理職、カンガーニまで、園内業務を取り仕切るのは男性で、その下で、日々の茶摘み業務を行うのはインド人女性労働者となった。総じて、園内では、人種/民族の階層性と相俟った固有の家父長制が複合的に機能して、事業者男性をトップとする男性主導の階層的業務管理、家父長が束ねる労務、勤勉で従順な移民女性労働力の再生産が歴史的に続いてきた(Jayawardena & Kurian 2015)。



写真2 スリランカ茶園の中核部の加工工場(大石撮影)

南アフリカのサウキビ農園におけるインド人の「住まい」

南アフリカの南東部海岸地域(ナタール)では、1860 年頃より、インド人が年次契約労働者として動員されたが、やがて、彼等は現地で定住化傾向を強めた。こうした中で、家族世帯を念頭に置いた長屋が用意されるようになった(写真 3)。



写真 3: ナタールのサウキビ農園と長屋(1860 Heritage Centre, 2024)

アパートへイト下の集団地域法の中のインド人の住まい

インド人移民労働者の中では、サウキビ農園からの離脱や都市部の雑業への転換も生じた。この動きは、確実に、地域社会の多様性と機能性を高めたが、植民地体制側に想定された枠組みからの「逸脱」であり、「白人」側から管理・抑制する動きが生じた。1900 年代からガンディーが南アフリカで組織した抵抗運動も、こうした人種差別主義と対峙したものだ(大石 2015)。ダーバン市外縁部に居住するインド人を強制的に排除する措置はアパートへイト体制の集団地域法(1950 年)によって行われた。市郊外の特定地域(チャッツワースやフェニックスなど)がアジア人の集団地域とされ、インド人はそこへの強制移住を余儀なくされた。行政当局は、こうした郊外の丘陵地に世帯用の簡易なフラットを用意してインド人を収容し、標準化された家が延々と点在する特異な光景を現出させた(写真 4)。



写真4:ダーバン郊外のインド人居住用フラット(大石撮影)

スリランカの茶園に導入された世帯用フラット

独立後のスリランカで、茶園は、政府による外国資本の接収を経て、現在は、その多くがスリランカの民間企業の運営下に置かれている。しかし、インド人移民労働者はそのままであり、多数派のシンハラ系の人々が主導権を握る企業/国との間で、雇用・待遇条件をめぐる対立してきた。頻発する労働争議は、茶葉の摘み取りにも影響をきたして収量減少や品質低下を引

き起こしている。セイロン茶葉を大量に買い付けている日本(キリン社「午後の紅茶」など)にも影響が大きい。こうしたことを背景にして、インド人労働者の生活改善策が導入されてきた。住宅に関しては、1990 年代前半にエステート労働者住宅協同組合による世帯用の戸建てフラット建設用資金の低利貸し付けが始まり、長屋に代わるものとして建設が進められた(大石美佐 2001)。長屋は、2000 年代初頭でプランテーション内の住宅の 6 割程度となり、低下傾向を見せ始めたが(Sri Lanka 2001)、トイレや給水など基本的な生活条件に大きな課題を残している。



写真 5: スリランカ茶園内の新設フラット(大石美佐 2001)

おわりに

茶園や砂糖キビ農園に歴史的に動員されたインド人移民労働者の問題は、自身の専門の中心的部分であり、大学での授業でも長年扱ってきたが、特に、スリランカの茶園の現在に目を向けた契機は、JICA 青年海外協力隊員としてスリランカの茶園に 2 年間住み込んで労働者の生活福祉向上プログラムに従事していた大石美佐氏に、25 年ほど前、現地で同行したことだった。世界の紅茶飲料の持続可能性の問題の一部として、移民労働者の「住まい」も含めた生活環境の問題は大きい。

主要な参照・参考文献

- 大石高志 2015 「環インド洋世界とインド人商人・起業家のネットワーク: 植民地期における複合性・多様性」田辺明生・杉原薫・脇村孝平編『現代インド第 1 巻: 多様性社会の挑戦』
- 大石高志 2019 「インド人移民・商人のネットワーク: 環インド世界における生存確保と経済成長の牽引」長崎暢子編『世界歴史大系 南アジア史 4 近現代』山川出版社
- 大石高志 2021 「印僑」社会経済史学会『社会経済史学事典』
- 大石高志 2023 「環インド洋地域における干魚/塩魚の流通: 19 世紀中葉以降におけるインド人移民労働者への配給を起点とした変化」(学会報告) 日本南アジア学会第 36 回全国大会
- 大石美佐 2001 「スリランカにおける紅茶エステートの現在」『季刊南アジア: 構造変動とネットワーク』Vol.3.2
- 1860 Heritage Centre, 2024, "Barracks Compound at Maidstone, Tongaat, Natal, 1923"(HP)
- Jayawardena, Kumari & Rachel Kurian, 2015, *Class, Patriarchy and Ethnicity on Sri Lankan Plantations: Two Centuries of Power and Protest*.
- Sri Lanka, 2001, *Census of Population and Housing 2001*.

外大×SDGs グローバル社会の中のチャレンジと課題-2025-

2026年6月発行

著者 原 さつき (国際関係学科・学生)

橋本 佳奈 (英米学科・学生)

本田 依那 (国際関係学科・学生)

西川 茉佑 (国際関係学科・学生)

尾崎 楓怜 (国際関係学科・学生)

志垣 ももこ (国際関係学科・学生)

杉本 希咲紀 (国際関係学科・学生)

小池 春伽 (大学院 国際関係学専攻・院生)

神戸外大八ビタット／伊藤晴菜 (国際関係学科・学生)、黒田彩華 (第2部英米学科・学生)

大石 高志 (国際関係学科・教員)

編集 神戸市外国語大学 総務グループ 総務班評価担当

大石 高志 (国際関係学科・教員)

発行 神戸市外国語大学 総務グループ 総務班評価担当

(問い合わせ先)

神戸市外国語大学 総務グループ 総務班評価担当

〒651-2187 神戸市西区学園東町9丁目1

TEL : 078-794-8104 FAX : 078-792-9020

E-mail : plan_and_eval@office.kobe-cufs.ac.jp